



# 安全で快適な職場を

## 7月は労働安全衛生月間

安全で快適な職場環境の実現をめざし、自治労は7月に労働安全衛生月間を設定し、すべての単組で安全衛生活動の強化をめざします。

現在、自治体職場では新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長時間労働はとくに、長時間労働は

関連し医療・保健衛生はもとより、清掃・学校などあらゆる職場にワケチン接種や各種相談業務など、通常業務以上の負担が重くのしかかっています。

また、職場実態はコロナ感染症対策も加わり、法

### 安全衛生月間の重点目標

- ①安全衛生委員会が未設置の事業所は安全衛生委員会を設置する。
- ②安全衛生委員会の年間計画が未作成の事業所は、職場点検・巡視を盛り込んだ計画を作成する。
- ③職場点検・巡視を本部作成の「職場点検活動のてびき」のチェックリスト等をもとに実施する。
- ④安全衛生委員会において、時間外労働の実態を報告させるとともに、とくにいわゆる過労死基準といわれる月80時間を超える場合や、超過勤務が常態化している職場については具体的な対応策を示させる。同時に、「他律的業務の比重が高い職場」として設定された業務・部署や「特例業務」の超勤実態について報告・分析を行う。
- ⑤自治労「パワー・ハラスメントのない良好な職場をめざして～予防・解決マニュアル～」や「パワハラWebサイト(自治労HP内)」を積極的に活用し、職場のあらゆるハラスメントの防止、解決策を実施する。
- ⑥「自治労メンタルヘルス対策指針」等を活用し、メンタルヘルスの相談体制や職場復帰体制の改善策を実施する。
- ⑦厚生労働省の導入マニュアル等も参考にしながら、全職場でストレスチェックの実施・評価を行う。結果を安全衛生委員会等で分析・協議・課題の洗い出しを行い高ストレス職場の課題を解決する。
- ⑧男女がともに安全衛生活動を推進するため、安全衛生委員会の女性委員を拡充するとともに、非常勤職員の参画を求める。
- ⑨会計年度任用職員、臨時職員をはじめ同一事業所内の公共民間労働者など、すべての労働者の安全衛生を確保する。

けられます。また、昨年、「労働施策総合推進法」が改正され、職場でのパワー・ハラスメント防止対策が事業主に義務付けられました。自治体でも雇用管理上の措置義務が求められています。自治体でも時間外労働の上限規制が導入されましたが、職場実態はコロナ感染症対策も加わり、法

安全で快適な職場を作ることは労働組合の重要な責務です。形骸化している労働安全衛生委員会の活性化に向け、当局に活動の具体化を申し入れ、「職場点検活動のてびき」を使った職場点検や職場巡視活動など働く者が安心して働くことのできる職場環境を作るため労働安全衛生活動を強化しましょう。

# 株主主権論の危うさ

## 経済ニュースの裏側②

ジャーナリスト 北 健一

「日本は米国に次ぐアクティブリストの第一の『遊び場』となっている」

フランス下院財政委員

会調査団が報告書でそう指摘したことを、上村達男・早稲田大学名誉教授のインタビュー(「日経ビジネス電子版」4月28日付)で知った。

上村氏が問題視するのは、英投資ファンドCVCキャピタル・パートナーズによる買収提案か

ら車谷暢昭社長の辞任に展開した東芝問題だ。「物言う株主」と対立した車谷社長はCVCの元日本代表。窮状を救うかのように、車谷氏の古巣CVCが東芝買収、非上場化を提案した。

それに對し取締役会の永山治議長(中外製薬名誉会長)が待ったをかけた。車谷氏が辞めたことで、経営私物化が寸前に防がれコーポレートガバナ

ス(企業統治)が機能した。そんな美談も流布されるが、上村氏は「ファンドにとって想定通り」だと喝破する。

東芝は2017年、ファンドなど約60社の海外投資家を引き受け手に約6千億円を増資した。半年後、虎の子だった「東芝メモリ」を売って得た1兆円のうち7千億円を自社株を買い、株価を上げてファンドに報い

た。車谷氏の後任、綱川智社長は「すべてのステークホルダー(利害関係者)との信頼関係改善に全力で取り組む」と語り、1500億円の株主還元を決めた。「すべてのステークホルダー」と言いながら労働者も取引先も二の次で、ファンドなどどうのさ(物言う)株主に目向いているのは一目瞭然だ。

株主が会社経営を監視、統制するしくみをガバナンスと呼ぶ。米国型ガバナンスの原型では、株主は個人、市民だった(三和裕美子・明治大学

### くらしと統計

#### 仕送り少減

## 1日の生活費607円

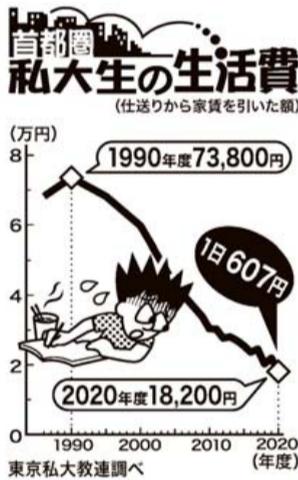
2020年度に首都圏の大学に入学した自宅外通学生への仕送りは、過去最低の月額8万2400円で、1986年の調査開始以来、過去最低に。東京地区私立大学教職員組合連合(東京私大教

連)がこのほど発表した調査結果です。首都圏1都3県の私大9校が対象。

入学時のさまざまな出費が落ち着く6月以降の平均仕送り額は、これまでの最低だった18年度より700円減少。過去最

高だった1994年度と比較すると4万2500円(34.0%)も減りました。

家賃の平均は6万4200円で、前年度比800円増加。仕送り額から家賃を引いた生活費は1万8200円、1日あたり607円で、こちらも過去最低になりました。コロナ禍で親の収入や学生のアルバイトが深刻な影響を受ける中、国による中間所得層や私立大学生への経済的支援が求められています。



## 無料法律相談、随時OK

自治労茨城県本部では、無料法律相談を随時行っています。労働・生活に関わる悩み事などお気軽にご相談ください。自治労茨城県本部顧問弁護士が相談に応じます。

相談先 自治労茨城県本部顧問弁護士 丹下 昌子  
水戸市南町3丁目4番57号  
水戸セントラルビル3階  
丹下・小沼法律事務所  
電話 029-224-5150 Fax 029-226-2191

尚、法律相談は、依頼者(相談者)が丹下・小沼法律事務所に直接電話し、相談日程等を決めて下さい。法律相談は、個別事案ごとに、初回の法律相談を無料とし、2回目以降は所定の報酬および経費を依頼者(相談者)が支払うことになります。

## 子どもの未来に安心を。

- 安心 その1. 中学/高校/大学の各準備コースをご用意。
- 安心 その2. 満期金の額は<50万円型>と<100万円型>から選択可能。
- 安心 その3. 満期金を受け取る年齢を選択可能。



こくみん共済 NEWS 5120M009

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会  
自治労共済 推進本部  
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済協会の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

じしろう  
こども保障満期金付タイプ  
個人長期生命共済

※こども保障満期金付タイプは教育資金のための共済です。団体生命共済子ども契約ともにご利用ください。  
契約にあたってはパンフレットをご覧ください。  
不明な点があれば、まずは組合にお問い合わせください。